

[第56回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第56期(2008年度)事業ご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日

[目次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第56回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 会社の体制及び方針	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	24
連結注記表	25
貸借対照表	31
損益計算書	33
株主資本等変動計算書	34
個別注記表	36
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	42
計算書類に係る会計監査人の監査報告	43
監査役会の監査報告	44

■ご参考

平成21年度の業績の見通し	46
トピックス	47
株価の推移、株式の所有者別分布状況	49
株式のご案内、株主様へのご案内	50

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよこび申しあげます。第56期の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、第56期の連結業績につきましては、第3四半期以降の自動車需要の大幅な減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加、為替換算上の減少などにより、減収減益となりました。

このような状況の下、各生産拠点において、もの造り体質の強化を進めるとともに、減産時においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化が図れるよう努力してまいります。今後とも機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産に向けて経営課題に鋭意取り組んでいきたいと考えております。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年5月

代表取締役社長

白石 昌厚

事業報告 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が前半の高値から後半は大きく下落しているなか、国内においては、設備投資が減少し個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化いたしました。一方、海外においては、米国の景気は後退しており、金融危機の影響と実体経済悪化の悪循環により、急速に深刻化いたしました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いたもののそのペースは減速し、一部の国においては景気は後退に転じました。また、欧州主要国の景気は後退いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、第3四半期以降の需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組みました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。また、急激な経済環境の変化に対応するため、自動車組立分野における新工場稼働時期の延期など、投資の見直しを図ってまいりました。

当連結会計年度における第3四半期以降の全世界の自動車市場での需要は減少しており、第4四半期においてはさらに大幅に需要が減少しておりますが、主な海外連結子会社は12月決算のため、当第4四半期における海外連結子会社の売上高及び経常利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内における自動車部品分野での受注の減少及び為替換算上の減少などにより、アジアにおける自動車部品分野での受注の増加などはあったものの、売上高は3,092億8千3百万円（前年度比3.3%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車部品分野の減収に伴う利益の減少、為替換算上の減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などにより、アジアでの増収に伴う利益の増加、原価改善効果及び北米における外貨建て取引に係わる為替差益の影響などはあったものの、経常利益は56億1千9百万円（前年度比30.8%減）となりました。当期純利益につきましては、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億9千1百万円となり、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上した前年度の当期純利益73億6千万円に比べ、94.7%の減益となりました。

■分野別の売上高の状況

●自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、二輪部品及び足回り部品等の受注減や機種構成差などにより、売上高は876億8千8百万円（前年度比17.8%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注減や為替換算上の減少などにより、売上高は447億1千3百万円（前年度比14.5%減）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は464億7千4百万円（前年度比23.8%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,788億7千7百万円（前年度比8.9%減）となりました。



燃料タンク



サンルーフ



板金部品

●自動車組立分野

自動車組立分野では、平成20年11月発表の新型「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,301億6千7百万円（前年度比5.9%増）となりました。



ライフ



ゼスト



バモス



アクティトラック

●その他の分野

その他の分野の売上高は2億3千8百万円（前年度比38.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度にくらべ15億3千2百万円増加し、234億7百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①自動車部品生産関連設備	142億8千1百万円
②自動車組立生産関連設備	90億7百万円
③その他の投資	1億1千9百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の急速な悪化が続いており、景気は厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、世界経済の急激な悪化により、全世界の市場が急速に縮小するなか、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく、第10次中期計画の方針のとおり、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産の仕込みの中期として、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、限りある経営資源を有効に活用するため、選択と集中を図ってまいります。また、経済環境の変化に対応するため、投資の見直しや固定費の削減などのダウンサイジングへの取り組みを図り、スリムな体質を再構築し、企業体質の強化に努めてまいります。安全や地球環境にも配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

① もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証は定着してまいりました。今後も、生産ラインの高機能汎用化をさらに進め、現場力の強化を図ってまいります。

② 研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、機能部品のトップランナーへの仕込みとして、製品の軽量化やコスト競争力の向上を目指し、次期モデルに向けた先行開発が完了し、軽量化とコストダウンについては大きく進化することが出来ました。今後もさらに、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。

また、新製品、新機種の量産化におけるツーリング（生産技術）の競争力もさらに強化してまいります。

③ グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、米州、中国及びアジアの3地域に地域統括機能を設け、それぞれの地域において必要に応じ地域経営会議を開催するなど、各地域でのオペレーションは自立してまいりました。さらなるグローバルオペレーションの進化に向けて、部品生産のマザー機能の強化、グローバルで最適な部品調達をさらに強化してまいります。

④ グローバルベースでの生産の最適化

投資の適正化を図り、要員の再配置を行うなど、経営資源の選択と集中を図り、全世界での需要の変化に適正に対応してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第53期	第54期	第55期	当連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	282,777	353,083	319,765	309,283
経 常 利 益 (百万円)	7,190	9,861	8,124	5,619
当 期 純 利 益 (百万円)	3,685	5,387	7,360	391
1株当たり当期純利益 (円)	153.47	224.35	306.51	16.30
総 資 産 (百万円)	120,354	125,940	126,844	120,054
純 資 産 (百万円)	35,666	45,996	50,397	41,210
1株当たり純資産 (円)	1,485.22	1,748.80	1,916.98	1,545.33

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第54期より、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第54期の経常利益及び当期純利益が第53期に比べ増加しているのは、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果などによるものです。
4. 第55期の当期純利益が第54期に比べ増加しているのは、主として親会社株式の売却益を、特別利益に計上したことなどによるものです。
5. 当連結会計年度の経常利益及び当期純利益が第55期に比べ減少しているのは、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第55期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高 (百万円)	224,000	270,631	226,575	212,556
経常利益 (百万円)	4,091	5,179	3,326	231
当期純利益 (△純損失) (百万円)	2,459	2,870	4,961	△3,489
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	102.40	119.53	206.62	△145.33
総資産 (百万円)	91,195	92,718	88,346	85,094
純資産 (百万円)	29,922	32,696	33,265	28,905
1株当たり純資産 (円)	1,246.06	1,361.57	1,385.28	1,203.69

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第54期より、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	関係内容
本田技研工業株式会社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ゴウシテック	90 百万円	※ 91.8%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ワイジーテック	490 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ワイエム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)	5,800 千カナダドル	※ 100.0%	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	統 轄 会 社 研 究 開 発
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)	250,000 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド)	240,000 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(中山)有限公司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(武漢)有限公司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイティーマリミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタヤチヨリーシングマリミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

- 株式会社ワイジーテックは、平成20年4月に設立され、当社の重要な子会社となっております。
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始し、重要性が増したため、当社の重要な子会社としております。
- ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、当社の重要な子会社となっております。なお、現在、操業準備中であります。

⑤ 企業結合の成果

上記の重要な子会社18社は連結子会社であり、重要な関連会社2社は持分法適用関連会社であります。当連結会計年度の連結売上高は、3,092億8千3百万円（前年度比3.3%減）、連結当期純利益は3億9千1百万円（前年度比94.7%減）となりました。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

- ・自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
- ・金属製品及び樹脂製品の製造及び表面処理加工

(8) 主要拠点等

① 当社

名称	所在地
本社	埼玉県狭山市
柏原工場	埼玉県狭山市
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市他
四日市製作所	三重県四日市市
栃木研究所	栃木県さくら市

② 重要な子会社

名称	所在地
合志技研工業株式会社	熊本県合志市
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町
株式会社ゴウシテック	熊本県合志市
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	米国 アラバマ州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英国 コベントリー
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ イラヨン県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省

- (注) 1. 株式会社ワイジーテックは、平成20年4月に設立され、当社の重要な子会社となっております。
2. ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始し、重要性が増したため、当社の重要な子会社としております。
3. ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、当社の重要な子会社となっております。なお、現在、操業準備中であります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	5,460
自動車組立	1,260
その他	10
管理部門	147
合計	6,877

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数(人)	前期末比増減(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
2,323	△1	39.5	16.3

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,083
株式会社三井住友銀行	13,806
株式会社みずほコーポレート銀行	4,714

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 70,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,042,700株

(3) 株主数 3,079名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.4	-	-
大竹榮一	1,312	5.5	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	854	3.6	-	-
八千代工業従業員持株会	618	2.6	-	-
大竹好子	500	2.1	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	474	2.0	-	-
株式会社三井住友銀行	457	1.9	-	-
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	450	1.9	-	-
埼玉車体株式会社	438	1.8	-	-
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5	-	-

(注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式(12,087株、出資比率0.0%)を所有しております。
2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式(80,740株、出資比率0.0%)を所有しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成21年 1月30日	平成21年 2月6日	1,052	4.38
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成21年 1月30日	平成21年 2月6日	550	2.29

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	大竹 茂	
代表取締役社長	白石 基厚	
代表取締役副社長	森口 清一	
代表取締役副社長	佐川 一男	
常務取締役	久保田 博	事業企画室長
常務取締役	松本 寛	コンプライアンスオフィサー、 リスクマネジメントオフィサー
常務取締役	坂田 英男	米州地域統括、米州地域経営会議議長、 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長、 エーワイ マニュファクチャリング リミテッド 取締役社長
常務取締役	並木 明	部品生産部長
常務取締役	本告 次男	完成車生産部長、NYIIプロジェクト LPL
取締役	山田 敏雄	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役(常勤)	戸村 正二	
監査役(常勤)	大竹 守	
監査役(常勤)	小俣 清	
監査役	高篠 昭夫	
監査役	佐野 正彦	公認会計士

- (注) 1. 監査役 大竹守は、代表取締役会長 大竹茂の実弟であります。
2. 監査役 戸村正二、高篠昭夫及び佐野正彦の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------------------|
| 手塚 正人 (平成20年6月23日退任) | 青山 利夫 (平成20年6月23日退任) |
| 吉田 一郎 (平成20年6月23日退任) | 大竹 守 (平成20年6月23日退任) |
| 小松 泰典 (平成20年6月23日退任) | 横井 晴彦 (平成20年6月23日退任) |
| 西海 幸男 (平成20年6月23日退任) | 桜井 貞雄 (平成20年6月23日退任) |
| 森蘭 明 (平成20年6月23日退任) | 板井 一良 (平成20年6月23日退任) |
| 新谷 満 (平成20年6月23日退任) | |
5. 当社は、平成20年6月より経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。
- 執行役員 西海 幸男 品質保証部長
 執行役員 森蘭 明 生産技術部長
 執行役員 板井 一良 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド 取締役社長
 執行役員 小野 潤 開発部長
 執行役員 藤本 朋宏 NYIIプロジェクト LPL代行、NEXT YY PL
 なお、森蘭明は、平成21年3月31日をもって執行役員を辞任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取 締 役		監 査 役		計	
	人数 (名)	金額 (千円)	人数 (名)	金額 (千円)	人数 (名)	金額 (千円)
役員報酬	18	246,292	5	52,803	23	299,095
役員賞与	9	12,714	3	2,950	12	15,664
退職慰労金	20	97,203	3	20,866	23	118,069
計		356,209		76,619		432,828

- (注) 1. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額2,500万円以内(年額換算3億円以内)となっております。
2. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額700万円以内(年額換算8,400万円以内)となっております。
3. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」、「退職慰労金」については、当期の役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額であります。

② 当期の退職慰労金の支払額等

平成20年6月23日の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を取締役9名に対し、129,874千円支払っており、117,864千円を今後支払う予定であります。なお、退職慰労金には、上記「①当期に係る報酬等」及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の兼任等の状況

1. 監査役 高篠昭夫は、当社の親会社である本田技研工業株式会社の業務監査室に在籍しております。なお、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダエレスス及び株式会社ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパンの社外監査役を兼任しておりましたが、平成21年3月31日をもって、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダエレススの社外監査役を辞任しております。
2. 監査役 佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しております。

② 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役	戸村 正二	11/12	92%	9/9	100%
監査役	高篠 昭夫	11/12	92%	8/9	89%
監査役	佐野 正彦	9/9	100%	5/5	100%

(注) 上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

③ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数 (名)	報酬等の額 (千円)	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 (千円)
社外役員の報酬等の総額	3	36,930	600

(注) 上記「社外役員の報酬等の総額」には、当期の役員報酬支給額のほか、社外の常勤監査役に対する当期の役員賞与引当金繰入額997千円及び役員退職慰労引当金繰入額11,699千円が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

(2) 報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 73百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 70百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 56百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の以下の業務を委託し、対価を支払っております。
・在外子会社会計基準統一に向けた在外子会社への調査
3. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）ほか12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- (イ) 当社の行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
- (ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- (ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議

をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

(イ) 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役へ報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

(ロ) 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

(ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

(イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項

(ロ) 内部統制システムの整備状況

(ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

(ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

(イ) 業務監査室との連携

(ロ) 代表取締役との意見交換

(ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席

(ニ) 会計監査人との意見交換

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき15円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金15円と合わせ、30円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、平成22年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、年間配当金を前期に比べ1株当たり6円減配の24円とし、中間配当金を1株につき12円、期末配当金を1株につき12円とする予定であります。

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金額	構成比	金額	構成比 (ご参考)	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,785,334		4,873,951		
2 受取手形及び売掛金	33,083,916		27,221,179		
3 たな卸資産	9,190,827		-		
4 商品及び製品	-		828,237		
5 仕掛品	-		1,632,622		
6 原材料及び貯蔵品	-		4,173,180		
7 繰延税金資産	1,015,485		808,455		
8 短期貸付金	2,626,843		15,232		
9 未収入金	1,199,007		816,773		
10 未取還付法人税等	-		2,227,589		
11 その他	1,013,761		364,725		
流動資産合計	51,915,175	40.9	42,961,948	35.8	△ 8,953,226
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	39,720,279		40,883,260		
(2) 機械装置及び運搬具	80,451,471		79,657,765		
(3) 工具、器具及び備品	38,506,400		38,837,461		
(4) 土地	13,251,067		15,660,695		
(5) 建設仮勘定	9,376,811		3,833,508		
減価償却累計額	△ 114,441,393		△ 108,404,801		
有形固定資産合計	66,864,637	52.7	70,467,888	58.7	3,603,251
2 無形固定資産					
(1) 借地権	330,395		390,014		
(2) 施設利用権	22,666		23,129		
(3) のれん	1,721,776		1,434,814		
無形固定資産合計	2,074,839	1.7	1,847,958	1.5	△ 226,880
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,024,657		1,520,477		
(2) 長期貸付金	1,053,804		2,449,275		
(3) 繰延税金資産	2,511,947		2,598,229		
(4) その他	475,592		424,285		
(5) 貸倒引当金	△ 75,665		△ 2,215,751		
投資その他の資産合計	5,990,337	4.7	4,776,517	4.0	△ 1,213,819
固定資産合計	74,929,813	59.1	77,092,364	64.2	2,162,550
資産合計	126,844,989	100.0	120,054,313	100.0	△ 6,790,676

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金額	構成比	金額	構成比 (ご参考)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	30,379,689		23,612,466		
2 短期借入金	13,087,850		19,768,580		
3 1年内返済予定の長期借入金	5,664,822		5,610,137		
4 未払金	9,117,535		5,659,041		
5 未払法人税等	3,325,874		255,418		
6 繰延税金負債	198,376		42,215		
7 賞与引当金	2,449,273		2,015,894		
8 役員賞与引当金	59,694		23,381		
9 未払消費税等	839		184,688		
10 設備関係支払手形	493,749		361,947		
11 その他	1,730,220		1,653,973		
流動負債合計	66,507,925	52.4	59,187,743	49.3	△ 7,320,182
II 固定負債					
1 長期借入金	5,422,270		14,610,355		
2 繰延税金負債	160,246		184,552		
3 退職給付引当金	3,565,455		3,983,722		
4 役員退職慰労引当金	716,720		612,745		
5 その他	74,616		264,415		
固定負債合計	9,939,309	7.9	19,655,790	16.4	9,716,481
負債合計	76,447,235	60.3	78,843,534	65.7	2,396,299
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,685,600		3,685,600		
2 資本剰余金	3,504,079		3,504,076		
3 利益剰余金	36,296,238		35,966,533		
4 自己株式	△ 24,604		△ 24,648		
株主資本合計	43,461,313	34.3	43,131,562	35.9	△ 329,751
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	279,475		129,198		
2 為替換算調整勘定	2,293,108		△ 6,151,641		
評価・換算差額等合計	2,572,583	2.0	△ 6,022,443	△ 5.0	△ 8,595,026
III 少数株主持分	4,363,856	3.4	4,101,659	3.4	△ 262,197
純資産合計	50,397,753	39.7	41,210,778	34.3	△ 9,186,975
負債純資産合計	126,844,989	100.0	120,054,313	100.0	△ 6,790,676

連結損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金額	百分比	金額	百分比 (ご参考)	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	319,765,942	100.0	309,283,479	100.0	△ 10,482,462	△ 3.3
II 売上原価	298,681,986	93.4	291,126,231	94.1	△ 7,555,755	△ 2.5
III 売上総利益	21,083,955	6.6	18,157,248	5.9	△ 2,926,706	△ 13.9
III 販売費及び一般管理費	12,284,458	3.8	12,106,279	3.9	△ 178,179	△ 1.5
1 販売費	2,554,886		2,185,046			
2 一般管理費	9,729,572		9,921,232			
IV 営業利益	8,799,496	2.8	6,050,969	2.0	△ 2,748,527	△ 31.2
IV 営業外収益	694,105	0.2	471,304	0.1	△ 222,800	△ 32.1
1 受取利息	178,776		144,426			
2 受取配当金	121,283		11,922			
3 負ののれん償却額	35,640		-			
4 持分法による投資利益	178,506		116,547			
5 固定資産賃貸料	67,299		62,992			
6 その他	112,597		135,416			
V 営業外費用	1,369,189	0.5	903,039	0.3	△ 466,150	△ 34.0
1 支払利息	705,300		668,280			
2 貸与資産減価償却費	10,316		16,566			
3 為替差損	626,762		192,124			
4 その他	26,811		26,068			
VI 特別利益	8,124,411	2.5	5,619,234	1.8	△ 2,505,177	△ 30.8
1 固定資産売却益	5,918,894	1.9	20,551	0.0	△ 5,898,343	△ 99.7
2 投資有価証券売却益	12,707		19,723			
3 親会社株式売却益	117,030		-			
4 その他	5,789,157		-			
7 827	-		827			
VII 特別損失	863,687	0.3	3,164,806	1.0	2,301,119	266.4
1 固定資産売却損	12,221		10,027			
2 固定資産除却損	579,494		474,323			
3 貸倒引当金繰入額	-		2,398,477			
4 投資有価証券評価損	-		70,027			
5 減損損失	271,971		90,911			
6 その他	-		121,039			
税金等調整前当期純利益	13,179,619	4.1	2,474,979	0.8	△ 10,704,640	△ 81.2
法人税、住民税及び事業税	5,065,876	1.6	1,357,800	0.4	△ 3,708,075	△ 73.2
過年度法人税等戻入額	-	-	△ 99,241	△ 0.0	△ 99,241	-
法人税等調整額	△ 219,641	△ 0.1	143,407	0.1	363,048	165.3
少数株主利益	(減算) 972,985	0.3	(減算) 681,525	0.2	△ 291,459	△ 30.0
当期純利益	7,360,399	2.3	391,487	0.1	△ 6,968,912	△ 94.7

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	金額	金額	金額
株 主 資 本				
資 本				
前 期 末 残 高	3,685,600		3,685,600	
当 期 変 動 額 合 計	-		-	
資 本 剰 余 金 高	3,685,600		3,685,600	
前 期 末 残 高	3,504,079		3,504,079	
当 期 変 動 額 合 計	-		△ 3	
自 己 株 式 の 処 分	-		△ 3	
当 期 変 動 額 合 計	-		△ 3	
利 益 剰 余 金 高	3,504,079		3,504,076	
前 期 末 残 高	29,656,256		36,296,238	
当 期 変 動 額	-		5,756	
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	-		△ 6,534	
連結子会社の増加に伴う増減	-		△ 720,417	
剰 余 金 の 配 当	△ 720,417		△ 720,413	
当 期 純 利 益	7,360,399		391,487	
当 期 変 動 額 合 計	6,639,981		△ 329,704	
当 期 末 残 高	36,296,238		35,966,533	
自 己 株 式 の 取 得 分			△ 24,426	
前 期 末 残 高	△ 24,426		△ 24,604	
当 期 変 動 額 合 計	△ 177		△ 60	
自 己 株 式 の 取 得 分	-		16	
自 己 株 式 の 処 分	△ 177		△ 43	
当 期 変 動 額 合 計	△ 177		△ 43	
当 期 末 残 高	△ 24,604		△ 24,648	
株 主 資 本 合 計				
前 期 末 残 高	36,821,509		43,461,313	
当 期 変 動 額	-		5,756	
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	-		△ 6,534	
連結子会社の増加に伴う増減	-		△ 720,417	
剰 余 金 の 配 当	△ 720,417		△ 720,413	
当 期 純 利 益	7,360,399		391,487	
自 己 株 式 の 取 得 分	△ 177		△ 60	
自 己 株 式 の 処 分	-		13	
当 期 変 動 額 合 計	6,639,804		△ 329,751	
当 期 末 残 高	43,461,313		43,131,562	

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考)	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,179,619	2,474,979
減価償却費	8,994,027	11,935,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	2,400,723
親会社株式売却益	△ 5,789,157	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,455,719	4,770,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,233,613	1,177,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,077,900	△ 3,962,874
法人税等の支払額	△ 3,435,139	△ 6,056,320
その他	235,880	485,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,329,435	13,224,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入	6,680,841	-
有形固定資産の取得による支出	△ 17,688,487	△ 26,924,677
貸付金の純増減額(△は増加)	410,920	887,340
その他	△ 273,798	36,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,870,525	△ 26,000,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,431,082	6,971,512
長期借入金の純増減額(△は減少)	△ 6,459,287	9,616,024
配当金の支払額	△ 720,417	△ 720,413
少数株主への配当金の支払額	△ 383,803	△ 345,994
その他	△ 583,125	△ 184,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,715,551	15,336,299
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31,675	△ 1,492,413
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,224,965	1,068,082
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,959,705	3,734,739
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32,568
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,734,739	4,835,390

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考)	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,951,658	279,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,672,182	△ 150,276
当期変動額合計	△ 3,672,182	△ 150,276
当期末残高	279,475	129,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,222,415	2,293,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070,693	△ 8,444,749
当期変動額合計	1,070,693	△ 8,444,749
当期末残高	2,293,108	△ 6,151,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,174,073	2,572,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,601,489	△ 8,595,026
当期変動額合計	△ 2,601,489	△ 8,595,026
当期末残高	2,572,583	△ 6,022,443
少数株主持分		
前期末残高	4,001,078	4,363,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,778	△ 262,197
当期変動額合計	362,778	△ 262,197
当期末残高	4,363,856	4,101,659
純資産合計		
前期末残高	45,996,661	50,397,753
当期変動額		
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	-	5,756
連結子会社の増加に伴う増減	-	△ 6,534
剰余金の配当	△ 720,417	△ 720,413
当期純利益	7,360,399	391,487
自己株式の取得	△ 177	△ 60
自己株式の処分	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,238,711	△ 8,857,224
当期変動額合計	4,401,092	△ 9,186,975
当期末残高	50,397,753	41,210,778

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 18社
- ・主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社、子会社及び関連会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の状況

- ・当該会社等の名称 ワイ・ディ・エム株式会社
- ・非連結とした理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成21年3月31日に解散し、清算中であります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・主要な持分法適用関連会社の名称

主要な関連会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社、子会社及び関連会社の状況 ③重要な関連会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・当該会社等の名称 ワイ・ディ・エム株式会社
- ・持分法を適用しない理由

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況 該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ180,656千円減少しております。

（表示方法の変更）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益は506,411千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ506,404千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

【連結貸借対照表注記】

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	476,831千円
機械装置及び運搬具	105,389千円
工具、器具及び備品	734千円
土地	693,355千円

(2) 担保権によって担保されている債務

1年内返済予定の長期借入金	47,357千円
---------------	----------

- 保証債務は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の 銀行借入金に対する債務保証額	1,147,459千円
------------------------------	-------------

【連結損益計算書注記】

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度の研究開発費の総額は、2,240,276千円であります。

【連結株主資本等変動計算書注記】

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む）	24,042,700株
自己株式数	28,934株

- 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206千円	15円	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206千円	15円	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206千円	利益剰余金	15円	平成21年3月31日	平成21年6月25日 予定

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 1,545円33銭
- 1株当たり当期純利益 16円30銭

貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (平成20年 3月31日現在)		当 期 (平成21年 3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資産の部) 流 動 資 産		%		%	
1 現金及び預金	958,327		281,468		
2 受取掛手形	62,293		39,193		
3 売掛金	25,036,896		19,161,153		
4 製品及び製成品	341,387		-		
5 原材料	-		248,562		
6 仕掛品	990,336		-		
7 貯蔵品	942,877		904,708		
8 材料及び貯蔵品	634,805		-		
9 前払費用	-		1,467,070		
10 繰延税金資産	53,738		23,495		
11 短期貸付	1,309,259		1,362,273		
12 未収入金	2,623,177		13,416		
13 未収還付法人税等	1,136,079		1,600,184		
14 未収還付法人税	-		1,910,461		
15 その他	289,954		86,710		
流動資産合計	34,379,133	38.9	27,098,698	31.8	△ 7,280,435
(固定資産) 固 定 資 産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,945,458		8,200,466		
(2) 構築物	1,006,820		1,508,369		
(3) 機械及び装置	10,818,148		11,370,333		
(4) 車両運搬具	55,798		76,325		
(5) 工具、器具及び備品	1,957,505		4,006,763		
(6) 土地	10,196,182		12,972,660		
(7) 建設仮勘定	3,617,916		1,240,825		
有形固定資産合計	34,597,831	39.2	39,375,744	46.3	4,777,913
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74,380		74,380		
(2) 施設利用権	14,145		14,950		
無形固定資産合計	88,526	0.1	89,331	0.1	805
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	926,835		677,066		
(2) 関係会社株	14,109,610		13,213,889		
(3) 出資	950		950		
(4) 関係会社出資金	2,445,440		2,445,440		
(5) 従業員長期貸付金	63,538		50,035		
(6) 関係会社長期貸付金	-		1,826,760		
(7) 長期前払費用	38,483		37,935		
(8) 繰延税金資産	1,473,736		1,634,203		
(9) 敷金・差入保証金	146,995		167,982		
(10) 事業保険積立	69,805		66,377		
(11) その他	63,996		42,590		
(12) 貸倒引当金	△ 58,240		△ 1,632,551		
投資その他の資産合計	19,281,171	21.8	18,530,679	21.8	△ 750,491
固定資産合計	53,967,528	61.1	57,995,755	68.2	4,028,226
資産合計	88,346,662	100.0	85,094,453	100.0	△ 3,252,209

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (平成20年 3月31日現在)		当 期 (平成21年 3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負債の部) 流 動 負 債		%		%	
1 支払手形	144,027		60,099		
2 買掛金	19,436,572		14,817,018		
3 短期借入金	10,502,730		17,106,760		
4 1年内返済予定の長期借入金	4,295,000		4,097,079		
5 リース負債	-		187,649		
6 未払金	7,804,824		4,322,878		
7 未払費用	485,921		451,812		
8 未払法人税等	3,139,000		-		
9 前受り金	33,862		13,545		
10 前受り税金	110,062		96,053		
11 前受り収益	3,109		3,109		
12 賞与引当金	2,024,937		1,664,572		
13 役員賞与引当金	50,294		19,176		
14 未払消費税等	-		147,116		
15 設備関係支払手形	94,699		75,747		
流動負債合計	48,125,041	54.4	43,062,619	50.6	△ 5,062,421
(固定負債) 固 定 負 債					
1 長期借入金	4,520,000		10,395,838		
2 リース負債	-		147,805		
3 退職給付引当金	1,864,714		2,039,315		
4 役員退職慰労引当金	528,295		468,464		
5 その他	42,785		75,258		
固定負債合計	6,955,794	7.9	13,126,681	15.4	6,170,887
(純資産の部) 純 資 産					
I 株 主 資 本					
1 資本金	3,685,600		3,685,600		
2 資本剰余金	3,504,066		3,504,066		
(1) 資本剰余金	13		10		
(2) その他資本剰余金	3,504,079		3,504,076		
3 利益剰余金					
(1) 利益剰余金	509,364		509,364		
(2) その他利益剰余金	25,311,911		21,101,561		
圧縮記帳積立金	399,652		394,059		
別途積立金	19,500,000		23,700,000		
繰越利益剰余金	5,412,259		△ 2,992,498		
利益剰余金合計	25,821,276		21,610,925		
4 自己株	△ 24,604		△ 24,648		
株主資本合計	32,986,351	37.4	28,775,954	33.8	△ 4,210,397
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	279,475		129,198		
評価・換算差額等合計	279,475	0.3	129,198	0.2	△ 150,276
純資産合計	33,265,827	37.7	28,905,152	34.0	△ 4,360,674
負債純資産合計	88,346,662	100.0	85,094,453	100.0	△ 3,252,209

損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売上高	226,575,180	100.0	212,556,616	100.0	△ 14,018,564	△ 6.2
II 売上原価	216,802,468	95.7	205,711,850	96.8	△ 11,090,618	△ 5.1
1 製品期首たな卸高	255,284		341,387			
2 当期製品製造原価	216,888,570		205,619,025			
3 製品期末たな卸高	341,387		248,562			
売上総利益	9,772,712	4.3	6,844,766	3.2	△ 2,927,946	△ 30.0
III 販売費及び一般管理費	6,281,363	2.8	6,317,747	3.0	36,384	0.6
営業利益	3,491,349	1.5	527,018	0.2	△ 2,964,330	△ 84.9
IV 営業外収益	283,805	0.2	142,675	0.1	△ 141,129	△ 49.7
1 受取利息	5,076		3,064			
2 受取配当金	147,496		38,135			
3 固定資産賃貸料	67,299		62,888			
4 その他	63,934		38,588			
V 営業外費用	448,791	0.2	437,973	0.2	△ 10,817	△ 2.4
1 支払利息	417,273		384,946			
2 貸与資産減価償却費	10,316		16,090			
3 その他	21,202		36,936			
経常利益	3,326,363	1.5	231,720	0.1	△ 3,094,643	△ 93.0
VI 特別利益	5,908,624	2.6	5,526	0.0	△ 5,903,097	△ 99.9
1 固定資産売却益	2,436		5,526			
2 投資有価証券売却益	117,030		-			
3 親会社株式売却益	5,789,157		-			
VII 特別損失	716,394	0.3	3,918,976	1.8	3,202,582	447.0
1 固定資産売却損	4,544		49			
2 固定資産除却損	439,877		374,969			
3 貸倒引当金繰入額	-		1,595,561			
4 投資有価証券評価損	-		1,811,761			
5 減損損失	271,971		90,911			
6 その他	-		45,722			
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	8,518,593	3.8	△ 3,681,729	△ 1.7	△ 12,200,323	△ 143.2
法人税、住民税及び事業税	3,974,516	1.8	20,327	0.0	△ 3,954,189	△ 99.5
過年度法人税等戻入額	-	-	△ 99,241	△ 0.0	△ 99,241	-
法人税等調整額	△ 417,779	△ 0.2	△ 112,877	△ 0.1	304,901	73.0
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,961,856	2.2	△ 3,489,937	△ 1.6	△ 8,451,793	△ 170.3

株主資本等変動計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
株 主 資 本				
資 本 金				
前 期 末 残 高	3,685,600		3,685,600	
当 期 変 動 額	-		-	
当 期 末 残 高	3,685,600		3,685,600	
資 本 準 備 金				
前 期 末 残 高	3,504,066		3,504,066	
当 期 変 動 額	-		-	
当 期 末 残 高	3,504,066		3,504,066	
そ の 他 資 本 剰 余 金				
前 期 末 残 高	13		13	
当 期 変 動 額	-		△ 3	
当 期 末 残 高	-		△ 3	
資 本 剰 余 金 合 計	13		10	
前 期 末 残 高	3,504,079		3,504,079	
当 期 変 動 額	-		△ 3	
当 期 末 残 高	-		△ 3	
利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	3,504,079		3,504,076	
当 期 変 動 額				
当 期 末 残 高	509,364		509,364	
前 期 末 残 高	-		-	
当 期 変 動 額	509,364		509,364	
そ の 他 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	404,895		399,652	
当 期 変 動 額	△ 5,242		△ 5,592	
当 期 末 残 高	△ 5,242		△ 5,592	
圧 縮 記 帳 積 立 金				
前 期 末 残 高	399,652		394,059	
当 期 変 動 額				
当 期 末 残 高	17,600,000		19,500,000	
別 途 積 立 金				
前 期 末 残 高	1,900,000		4,200,000	
当 期 変 動 額	1,900,000		4,200,000	
当 期 末 残 高	19,500,000		23,700,000	

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ135,301千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(表示方法の変更)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「製品」として掲記されていたものは、当期から「商品及び製品」と掲記しております。また、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(追加情報)

機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当期より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ419,574千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考)	当 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
繰前当	3,065,577	5,412,259
越前当	5,242	5,592
利期	△ 1,900,000	△ 4,200,000
益期	△ 720,417	△ 720,413
剰未	4,961,856	△ 3,489,937
余金	2,346,681	△ 8,404,757
純動	5,412,259	△ 2,992,498
合計		
剰未	21,579,837	25,821,276
余金	△ 720,417	△ 720,413
純動	4,961,856	△ 3,489,937
合計	4,241,438	△ 4,210,350
株未	25,821,276	21,610,925
式動	△ 24,426	△ 24,604
の額	△ 177	△ 60
取処	-	16
合高	△ 177	△ 43
計高	△ 24,604	△ 24,648
剰未	28,745,090	32,986,351
余金	△ 720,417	△ 720,413
純動	4,961,856	△ 3,489,937
合計	△ 177	△ 60
の額	-	13
取処	4,241,261	△ 4,210,397
合高	32,986,351	28,775,954
計高		
剰未	3,951,658	279,475
余金	△ 3,672,182	△ 150,276
純動	△ 3,672,182	△ 150,276
合計	279,475	129,198
剰未	32,696,748	33,265,827
余金	△ 720,417	△ 720,413
純動	4,961,856	△ 3,489,937
合計	△ 177	△ 60
の額	-	13
取処	△ 3,672,182	△ 150,276
合高	569,078	△ 4,360,674
計高	33,265,827	28,905,152

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制

度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、70,513,107千円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社 の銀行借入金に対する債務保証額	4,651,176千円
-------------------------------------	-------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	19,872,785千円
長期金銭債権	1,826,760千円
短期金銭債務	11,566,990千円

【損益計算書注記】

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売 上 高	207,988,068千円
仕 入 高	158,459,046千円
そ の 他	269,904千円
営業取引以外の取引による取引高	60,230千円
- 当期の研究開発費の総額は、1,957,699千円であります。

【株主資本等変動計算書注記】

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普 通 株 式	28,934株
---------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：千円)
（繰延税金資産）	
賞与引当金加算額	669,285
繰越欠損金	492,600
賞与引当金に係る社会保険料加算額	68,591
その他	252,157
繰延税金資産合計	<u>1,482,635</u>
（繰延税金負債）	
未収事業税	120,361
繰延税金負債合計	<u>120,361</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,362,273</u>
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
（繰延税金資産）	
退職給付引当金加算額	817,765
関係会社株式評価損	726,516
減価償却費償却限度超過額	656,066

貸倒引当金	654,653
ソフトウェア加算額	305,140
役員退職慰労引当金加算額	187,854
投資有価証券等評価損	79,272
その他	32,671
繰延税金資産小計	<u>3,459,939</u>
評価性引当金	<u>△1,475,442</u>
繰延税金資産合計	<u>1,984,497</u>
（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	263,802
その他有価証券評価差額金	86,491
繰延税金負債合計	<u>350,294</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,634,203</u>

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	68,212	42,279	25,932
工 具 、 器 具 及 び 備 品	904,862	622,365	282,497
計	973,074	664,645	308,429

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

1 年内	196,706
1 年超	111,722
計	<u>308,429</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：千円)

支払リース料	424,629
減価償却費相当額	424,629

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係役員等の兼任等	内容事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	千円 490,000	自動車部品の製造及び販売	所有 直接70.0% ※1 間接30.0%	兼任 2人	部品の販売先並びに技術援助先	営業取引以外の取引 設備の売却	千円 885,281	未収入金	千円 929,545
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※2 間接35.0%	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先	営業取引以外の取引 資金の貸付 ※3	千円 1,826,760	長期貸付金 ※4	千円 1,826,760
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	所有 直接50.0%	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引 保証債務	千円 800,964	-	千円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社である合志技研工業株式会社であります。
- ② ※2の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ③ ※3の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ④ ※4の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において1,595,561千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ⑤ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,203円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 145円33銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

八千代工業株式会社
代表取締役社長 白石 基厚 殿

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、整備、運用で継続的な改善に努めており、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月14日

八千代工業株式会社 監査役会

常勤監査役（社外） 戸村 正二 ㊟

常勤監査役 大竹 守 ㊟

常勤監査役 小俣 清 ㊟

監査役（社外） 高篠 昭夫 ㊟

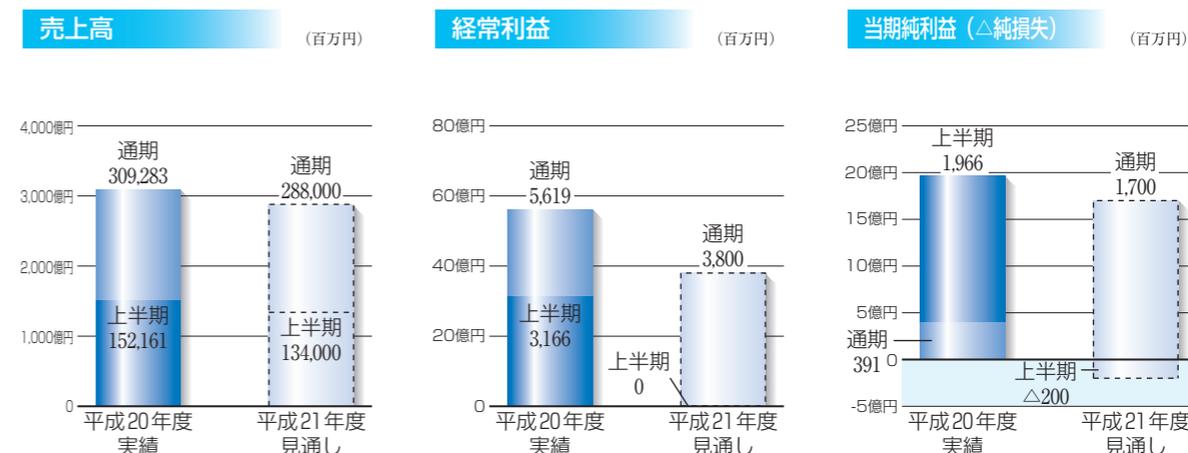
監査役（社外） 佐野 正彦 ㊟

（注）監査役 戸村正二、高篠昭夫及び佐野正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

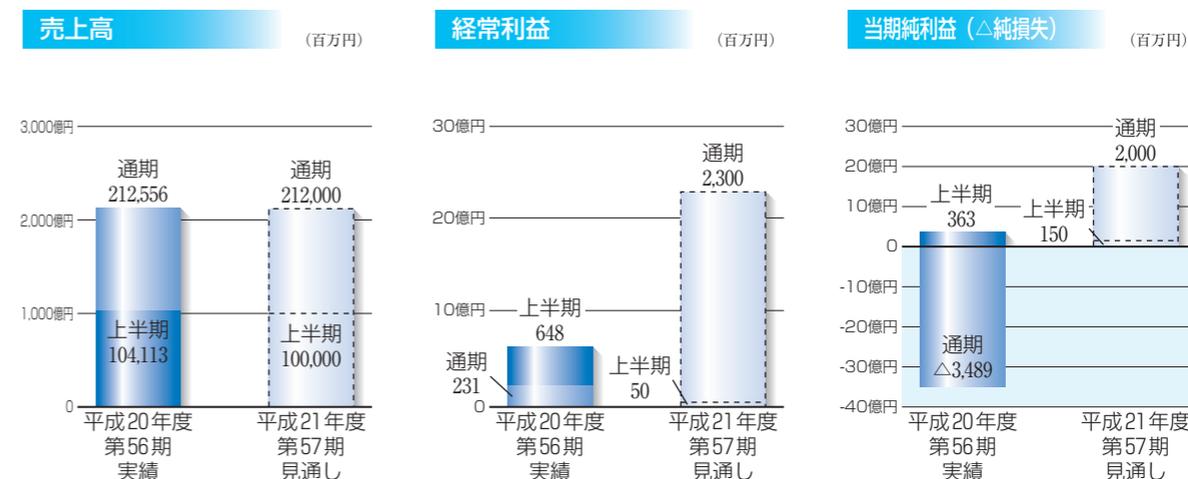
ご参考

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業績の見通し

■連結業績の見通し



■単独業績の見通し



トピックス

2008年10月

新型「ライフ」の生産を開始

本田技研工業株式会社より軽自動車を受託生産している四日市製作所は、2008年10月からフルモデルチェンジした「ライフ」の生産を開始しました。

この新型「ライフ」より、溶接・プレス工程を見直しました。併せて、板金部品の生産の内製化率（当社グループでの生産）を従来より高め、部品生産と完成車事業のシナジー効果により、競争力の高い製品作りが実現しました。

急激な経済変化の影響で全体の需要は縮小傾向ではありますが、「ライフ」の販売台数はHondaの軽自動車のラインアップの中で約半数（2009年3月期実績）を占める最量販車種として推移しています。



2008年10月から生産を開始した新型「ライフ」。

2008年11月

八千代工業(中山)有限公司 生産開始5周年

八千代工業（中山）有限公司（YZM、中国）は、2008年9月、生産開始から5周年を迎えました。

YZMは、2003年から樹脂製燃料タンクの生産で操業を開始し、2005年にはサンルーフの生産も開始しました。生産品目、生産規模ともに順調に拡大し、機能部品の生産拠点として重要な役割を担っております。

また2008年8月にはISO/TS16949（品質管理の世界規格）を取得し、今後も発展が期待される中国自動車市場において、高効率・高品質な製品作りをめざします。



YZMのサンルーフ生産ライン

2008年12月～2009年2月

「ものづくり発表会」 世界各拠点で開催

「もの造り体質の再構築」の一環として、世界各拠点において現場で働く従業員の知恵や技術を披露する「ものづくり発表会」を開催しました。

2008年12月に日本で開催したのを皮切りに、2009年1月に北米地区、2月に中国・タイで開催しました。

今後もこの「ものづくり発表会」を定期的に開催し、活発な意見交換をすることにより、もの造りに対する意識を従業員間で共有化し、現場力の強化を図っていきます。



2009年2月、タイで行われた「ものづくり発表会」の参加者達。

2009年3月

株式会社ワイジーテック本格稼働開始

当社は、株式会社ワイジーテック（三重県員弁郡東員町）の新工場の建設を進めてきましたが、2008年12月に溶接棟及び管理棟が、2009年2月にはプレス棟が竣工し、3月より本格稼働を開始しました。

これにより、従来は柏原・鈴鹿工場で行っていた板金部品の生産をワイジーテックに集約しました。今後は、軽自動車の板金部品の生産に特化し、品質軸の一本化、要員効率や物流効率の向上を図ります。

また、ワイジーテックでは、機種変化に柔軟に対応できるように新しいコンセプトの溶接ラインを導入しました。今後も完成車事業と部品事業とのシナジー効果により、完成車事業の強化を図っていきます。



ワイジーテックに移設した1,800tプレスマシン



新しいコンセプトの溶接ライン

2009年5月

エンジンの組立を開始

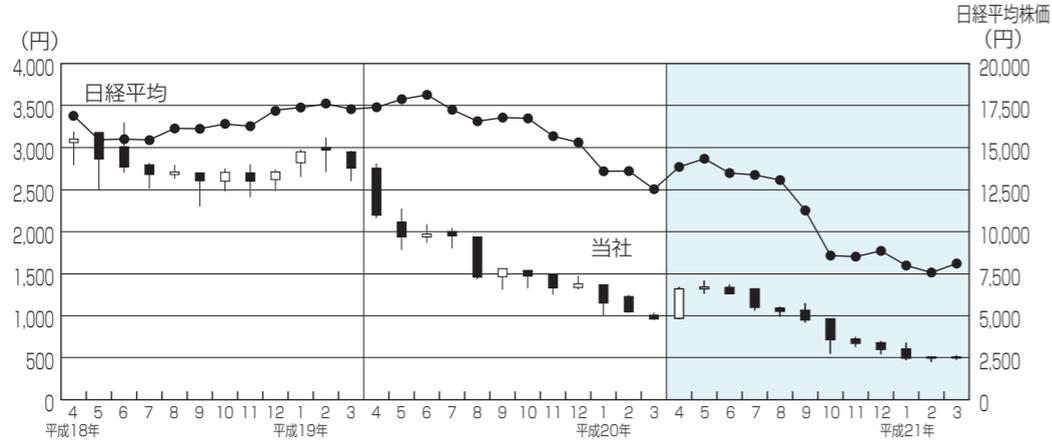
当社は、かねてより進めていた四日市製作所の新工場計画のうち、先に発表したエンジン組立工場が2009年2月に竣工し、5月からエンジンの組立を開始しました。

当社におけるエンジン組立は初の試みであり、今後は、生産効率などを追求し、完成車と共に高効率・高品質な競争力のある生産体質向上を図っていきます。



5月から生産を開始したエンジン組立ライン

株価の推移

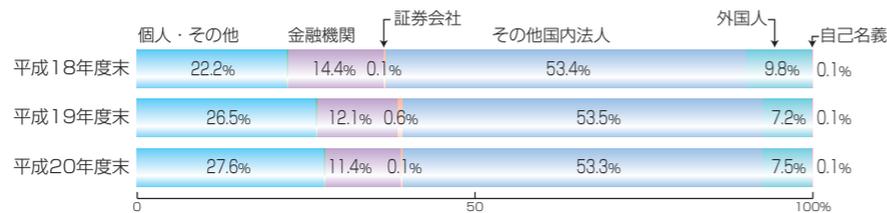


	平成18年度	平成19年度	平成20年度
期間高値	3,300円 (平成18年6月)	2,810円 (平成19年4月)	1,420円 (平成20年5月)
期間安値	2,300円 (平成18年9月)	947円 (平成20年3月)	451円 (平成21年2月)
年度末株価	2,755円	960円	498円

株式の所有者別分布状況

区分	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	5,337	1,940	6,369	2,867	6,628	2,955
金融機関	3,458	18	2,903	19	2,735	17
証券会社	24	17	149	19	27	11
その他国内法人	12,841	38	12,867	39	12,818	39
外国人	2,352	51	1,723	59	1,803	56
自己名義	28	1	28	1	28	1
合計	24,042	2,065	24,042	3,004	24,042	3,079

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

電子公告掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/public.html>

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 (特別口座の口座管理機関) 中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (〒168-0063)

郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 証券代行事務センター

電話照会先 0120-78-2031 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)

同 取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名 **八千代工業株式会社**

英文社名 **Yachiyo Industry Co., Ltd.**

本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
 電話04-2955-1211(代表)

設立年月日 昭和28年8月27日

資 本 金 3,685,600,000 円

従 業 員 数 2,323 名

(平成21年3月31日現在)